

札幌市 介護保険サービス提供事業者調査 報告書（概要版）

令和8年3月

目次

1	調査の概要.....	1
2	各サービス事業所の状況について.....	3
3	設置法人・団体の状況について.....	23

1 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、札幌市内の介護保険サービス事業者におけるサービスの提供の現状、今後の見込み及び法人・団体の運営状況やサービス提供上の課題等を把握し、令和9年度を始期とする新たな「札幌市高齢者支援計画」の策定のための基礎資料とすることを目的として実施した。

(2) 調査対象

札幌市内で指定、届出のある事業所及びその事業所を設置する法人・団体

(3) 調査基準日

令和7年11月1日現在の状況について回答していただいた。

(4) 調査期間

令和7年11月21日～12月22日

(5) 調査方法

対象事業所及び設置法人・団体に対しインターネットメールにより回答依頼を行い、インターネットで回答いただいた。

(6) 回収結果

調査対象事業者ごとの対象数と回収の状況は次のとおりとなっている。

	調査対象事業者	対象数	回収数	回収率
①	訪問介護事業者	662	242	36.6%
②	訪問入浴介護事業者	14	4	28.6%
③	訪問看護事業者	415	189	45.5%
④	訪問リハビリテーション事業者	110	43	39.1%
⑤	通所介護、通所リハビリテーション、 地域密着型通所介護事業者	535	291	54.4%
⑥	短期入所生活介護、短期入所療養介護事業者	148	68	45.9%
⑦	居宅介護支援事業者	457	302	66.1%
⑧	地域包括支援センター	28	21	75.0%
⑨	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者	88	36	40.9%
⑩	夜間対応型訪問介護事業者	2	1	50.0%
⑪	認知症対応型通所介護事業者	55	18	32.7%
⑫	小規模多機能型居宅介護事業者	171	97	56.7%
⑬	認知症対応型共同生活介護事業者	272	176	64.7%
⑭	看護小規模多機能型居宅介護事業者	49	33	67.3%
⑮	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設	97	58	59.8%
⑯	介護老人保健施設	48	19	39.6%
⑰	介護医療院	11	7	63.6%
⑱	養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウス、 有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護事業者）	731	240	32.8%
⑲	設置法人・団体	1,198	621	51.8%
合計		5,091	2,466	48.4%

2 各サービス事業所の状況について

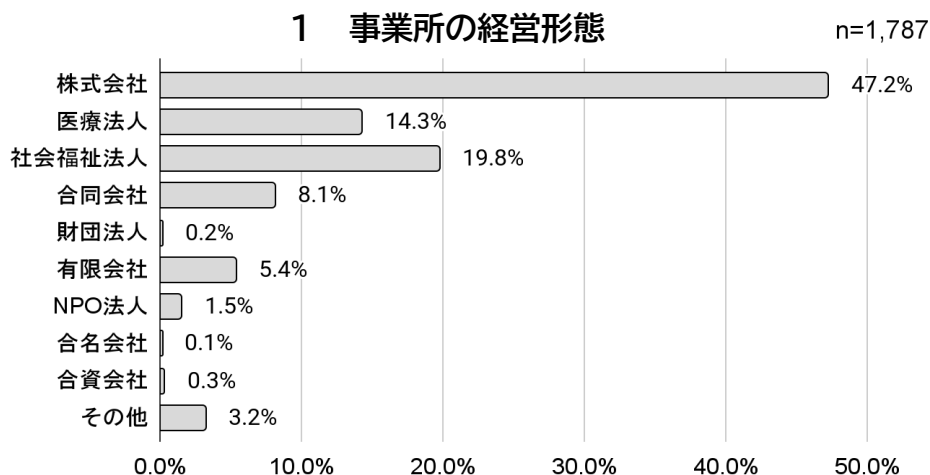
本調査は、調査対象事業者ごとに異なる調査を行っているが、一部共通設問も設けている。以下は、共通の設問を設けているすべての調査についてとりまとめて集計した結果を示している。

なお、設問の後尾【】内に、その設問を設けている調査票の種類を、2ページの表に示した丸付き数字で表している。

事業所について

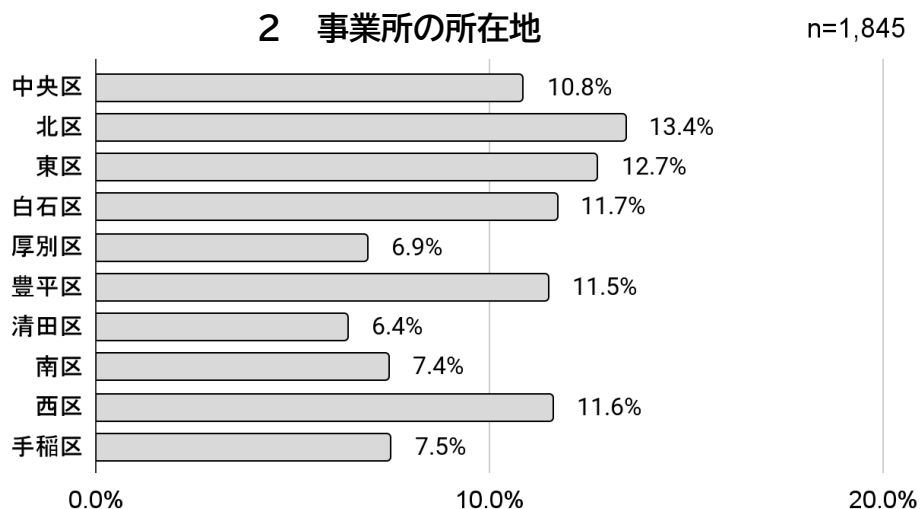
1 事業所の経営形態【①～⑭、⑯～⑲】

事業所の経営形態については、「株式会社」が47.2%と最も多く、次いで、「社会福祉法人」が19.8%、「医療法人」が14.3%となっている。



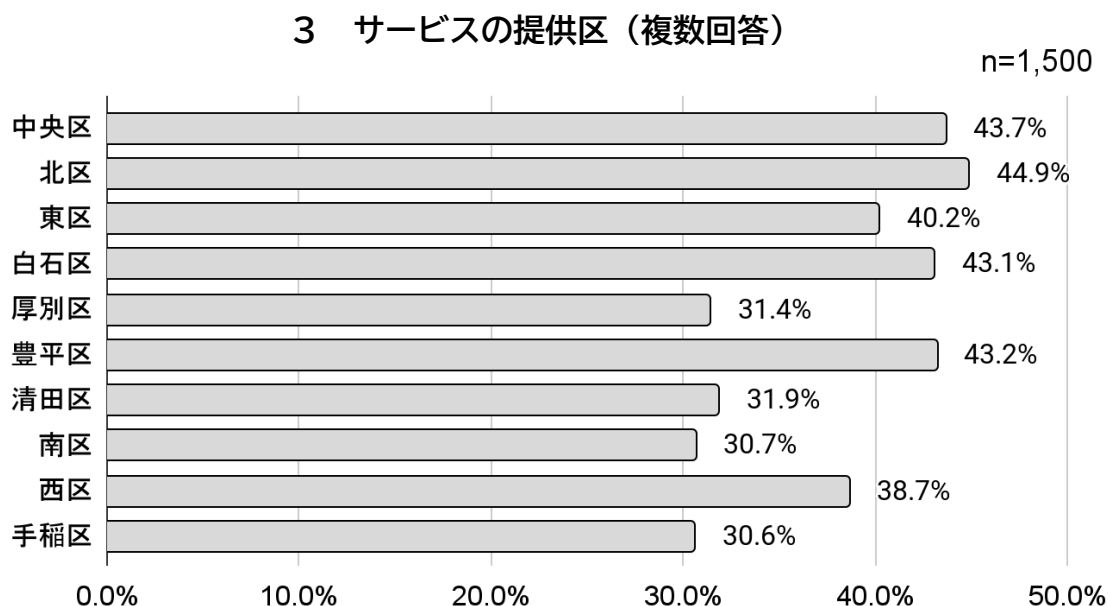
2 事業所の所在地【①～⑲】

事業所の所在地については、「北区」が13.4%と最も多く、次いで、「東区」が12.7%、「白石区」が11.7%となっている。



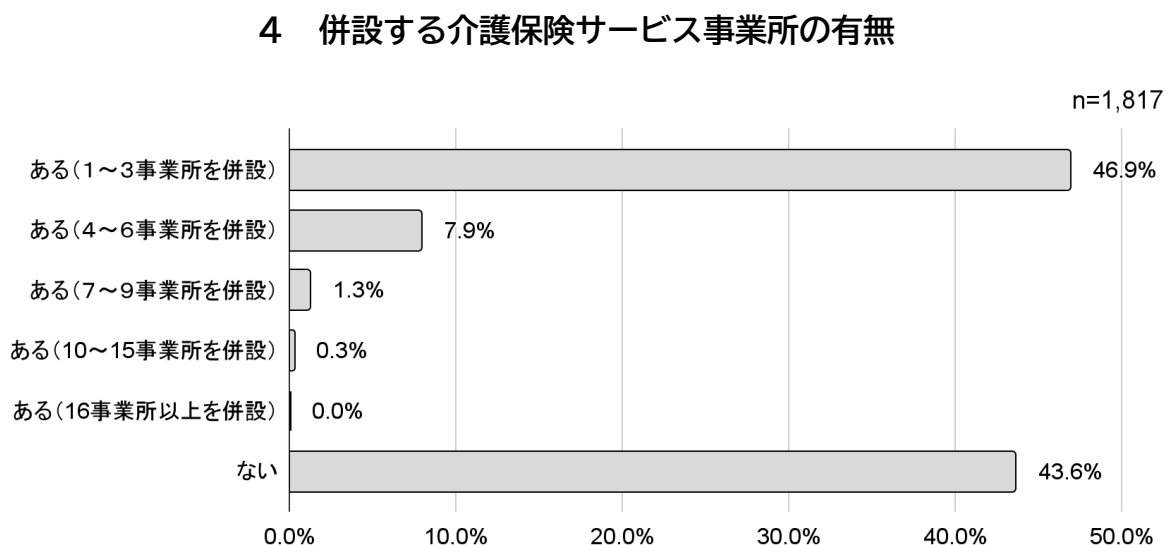
3 サービスの提供区【①～⑦, ⑨～⑭】（複数回答）

サービスの提供区については、「北区」が44.9%と最も多く、次いで、「中央区」が43.7%、「豊平区」が43.2%となっている。



4 併設する介護保険サービス事業所の有無【①～⑦, ⑨～⑰, ⑱】

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「ある」の合計が56.4%、「ない」が43.6%となっている。

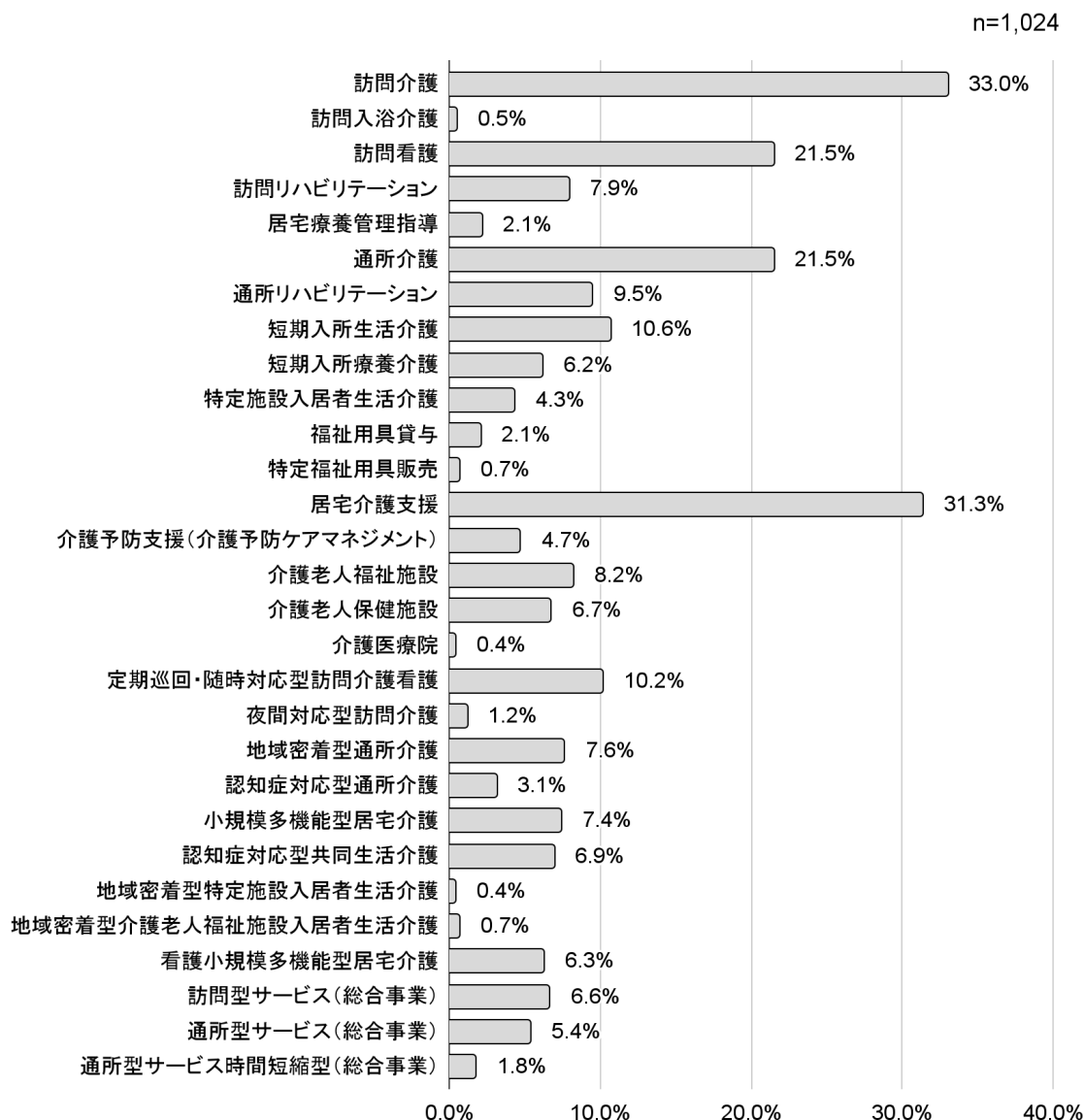


5 併設する事業所が提供している介護保険サービス【①～⑦, ⑨～⑯, ⑱】（複数回答）

【4で「ある」を選択した場合のみ】

併設する事業所が提供している介護保険サービスについては、「訪問介護」が33.0%と最も多く、次いで、「居宅介護支援」が31.3%、「訪問看護」「通所介護」が21.5%となっている。

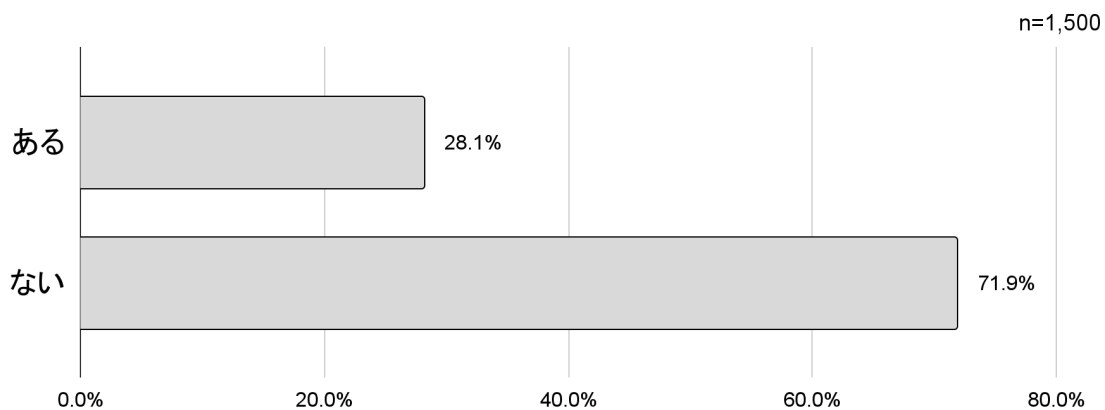
5 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）



6 併設する高齢者共同住宅の有無【①～⑦, ⑨～⑭】

併設する高齢者共同住宅の有無については、「ない」が71.9%、「ある」が28.1%となっている。

6 併設する高齢者共同住宅の有無

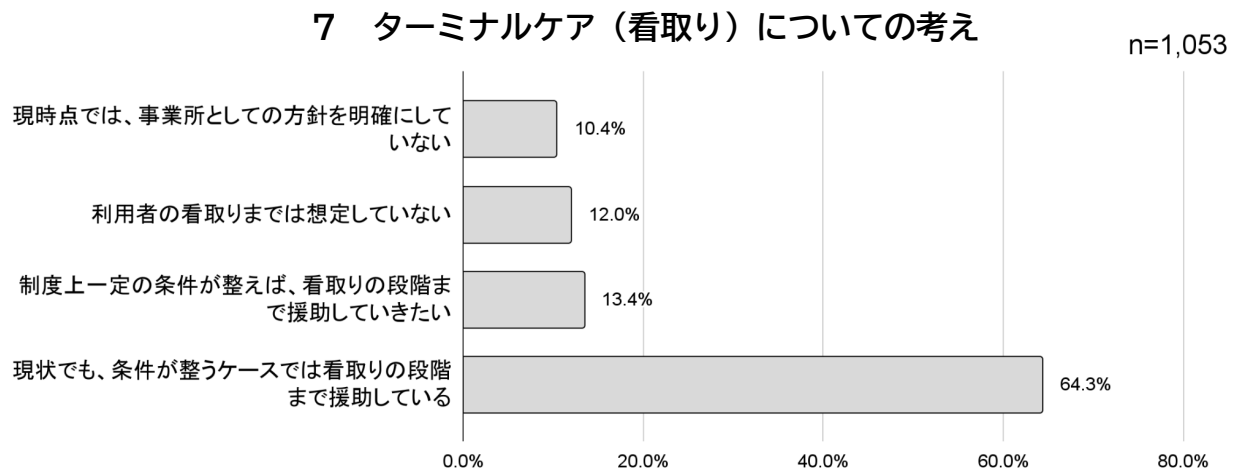


※ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

ターミナルケア（看取り）について

7 ターミナルケア（看取り）についての考え【③、⑦、⑨、⑬～⑯、⑱】

ターミナルケア（看取り）については、「現状でも、条件が整うケースでは看取りの段階まで援助している」が64.3%と最も多く、次いで、「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」が13.4%、「利用者の看取りまでは想定していない」が12.0%となっている。



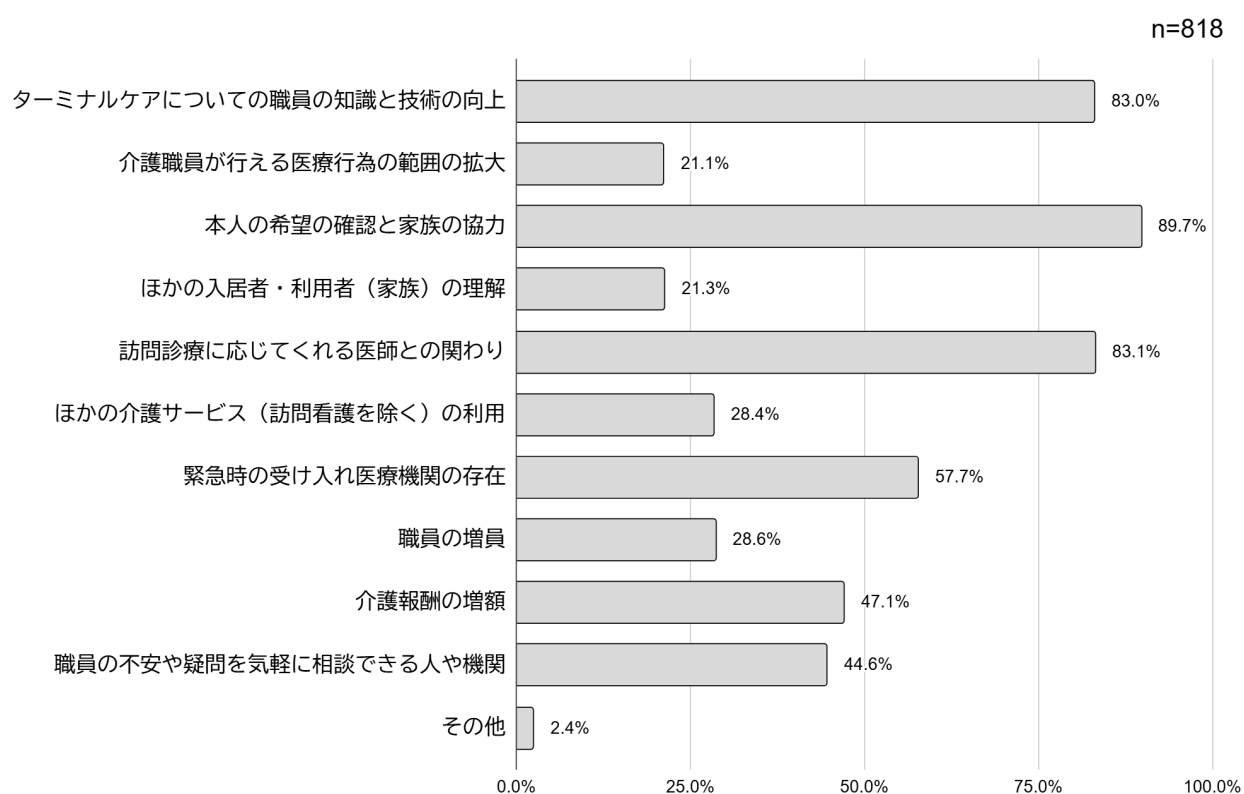
8 ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件

【③、⑦、⑨、⑬～⑯、⑱】（複数回答）

【7で「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」「現状でも、条件が整うケースでは看取りの段階まで援助している」を選択した場合のみ】

ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件については、「本人の希望の確認と家族の協力」が89.7%と最も多く、次いで、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が83.1%、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」が83.0%となっている。

8 ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件（複数回答）

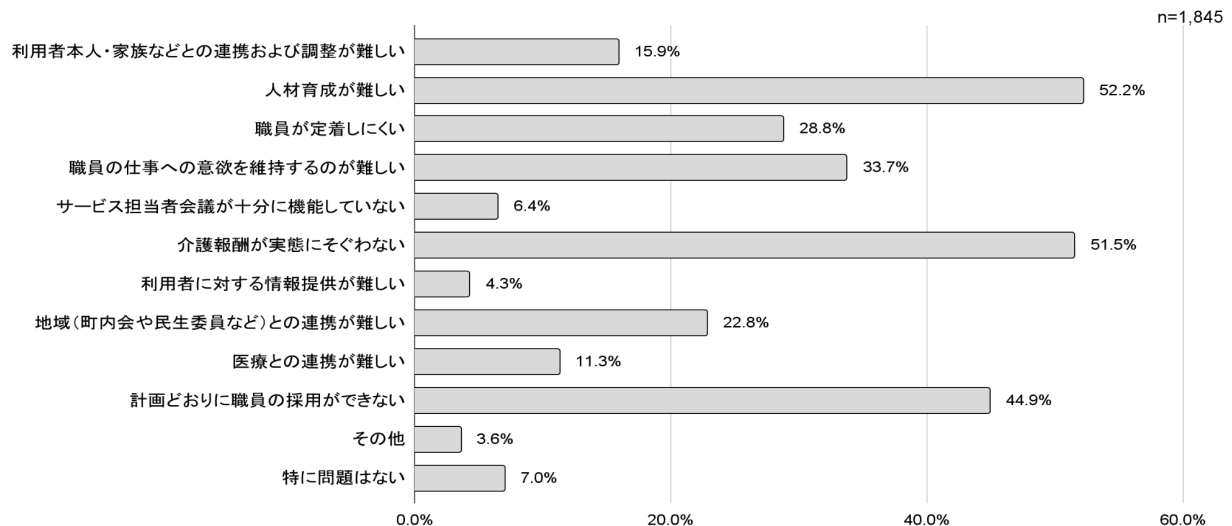


事業所の運営について

9 事業所運営に関する問題点【①～⑮】（複数回答）

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が52.2%と最も多く、次いで、「介護報酬が実態にそぐわない」が51.5%、「計画どおりに職員の採用ができない」が44.9%となっている。

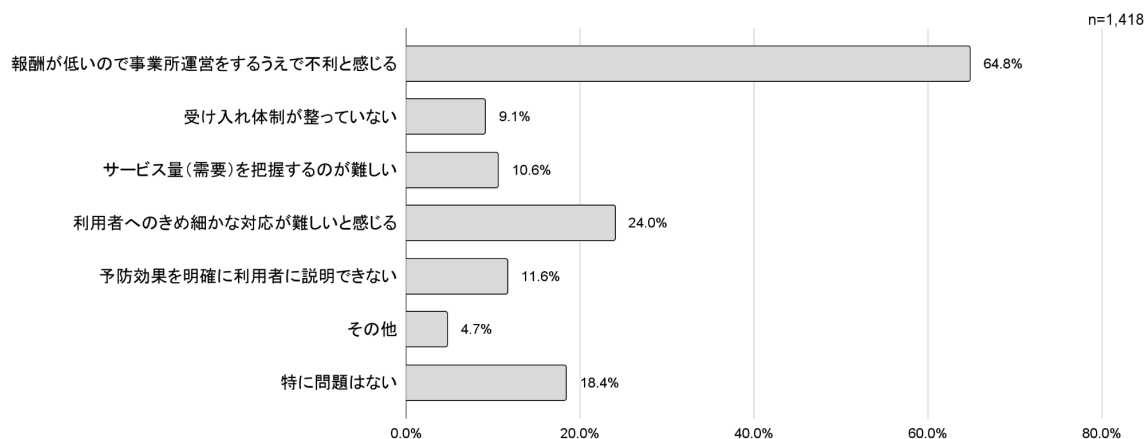
9 事業所運営に関する問題点（複数回答）



10 介護予防サービスの問題点【①～⑧、⑪～⑬、⑮】（複数回答）

介護予防サービスの問題点については、「報酬が低いので事業所運営をするうえで不利と感じる」が64.8%と最も多く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が24.0%、「特に問題はない」が18.4%となっている。

10 介護予防サービスの問題点（複数回答）



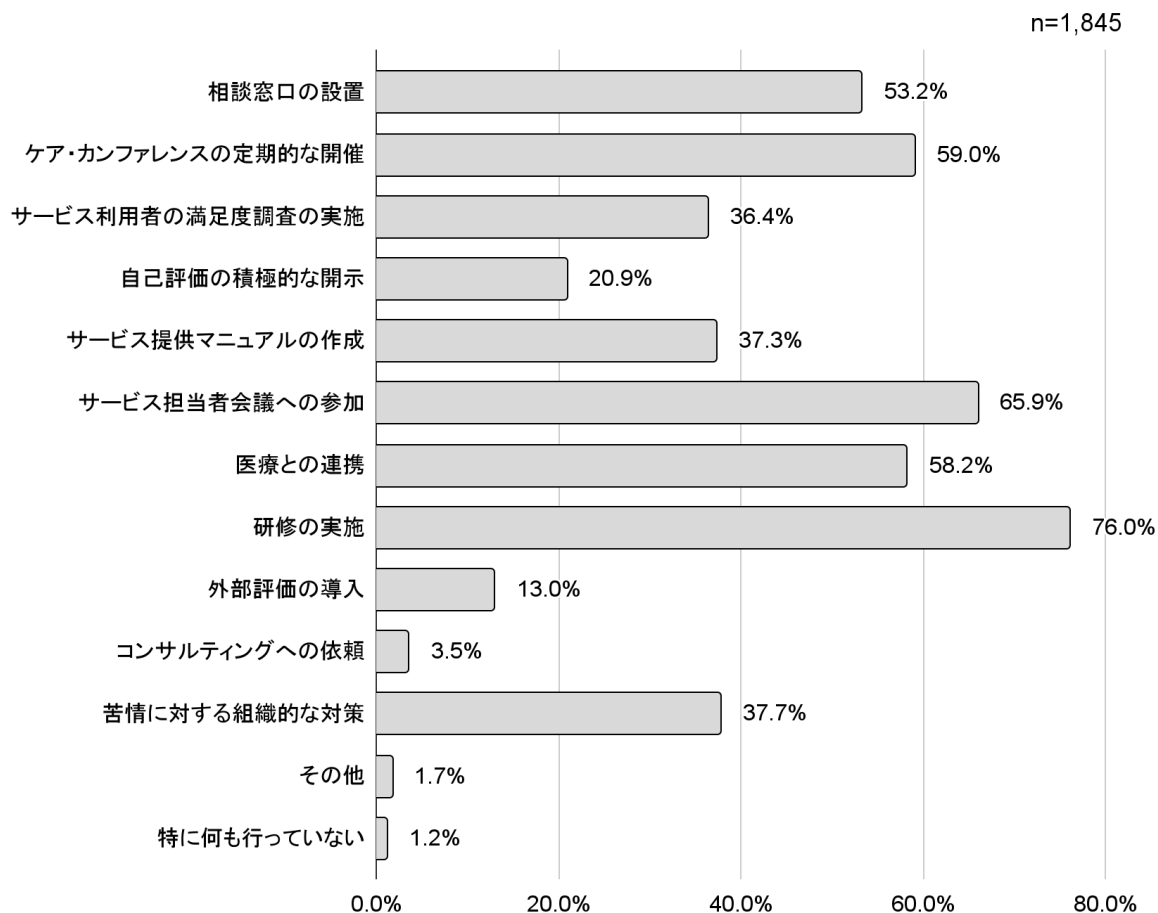
※①、⑤については、「介護予防・日常生活支援総合事業サービスの問題点」について尋ねているが、ここでは「介護予防・日常生活支援総合事業サービスの指定を受けていない」と回答したもの（①n=16、⑤n=12）を除いて集計している。

※⑦については、「介護予防支援事業所の指定の有無」を尋ねる設問で「指定を受けていない」と回答したもの（n=245）を除いて集計している。

11 サービスの質の向上のために行っている取組【①～⑱】（複数回答）

サービスの質の向上のために行っている取組については、「研修の実施」が76.0%と最も多く、次いで、「サービス担当者会議への参加」が65.9%、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が59.0%となっている。

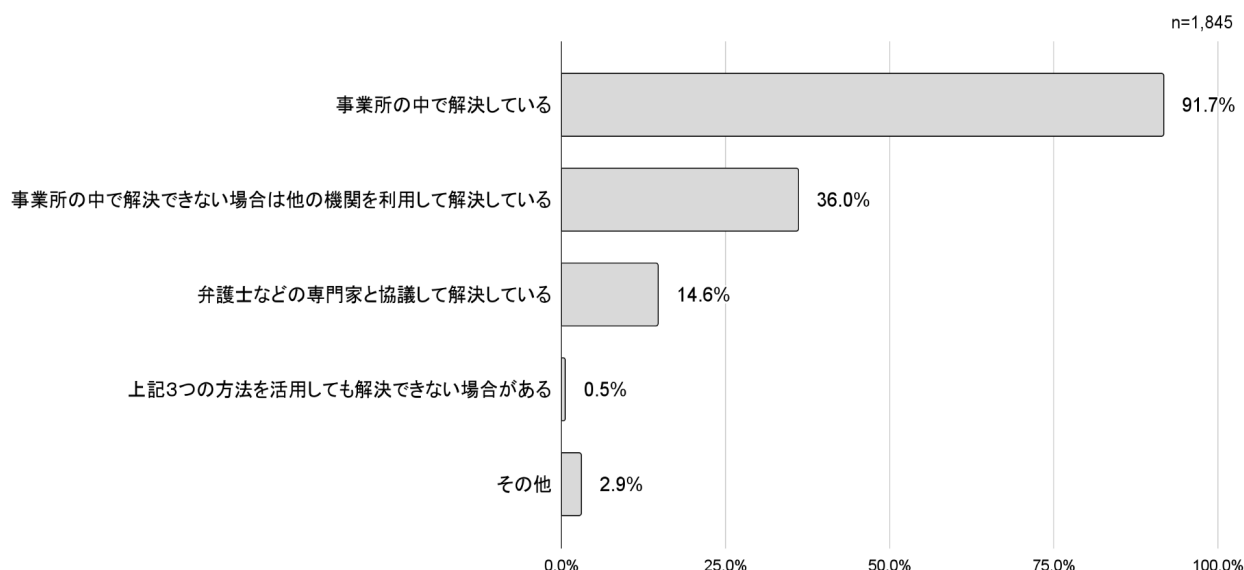
11 サービスの質の向上のために行っている取組（複数回答）



12 サービス利用に関する苦情解決の方法【①～⑱】（複数回答）

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「事業所の中で解決している」が91.7%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が36.0%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が14.6%となっている。

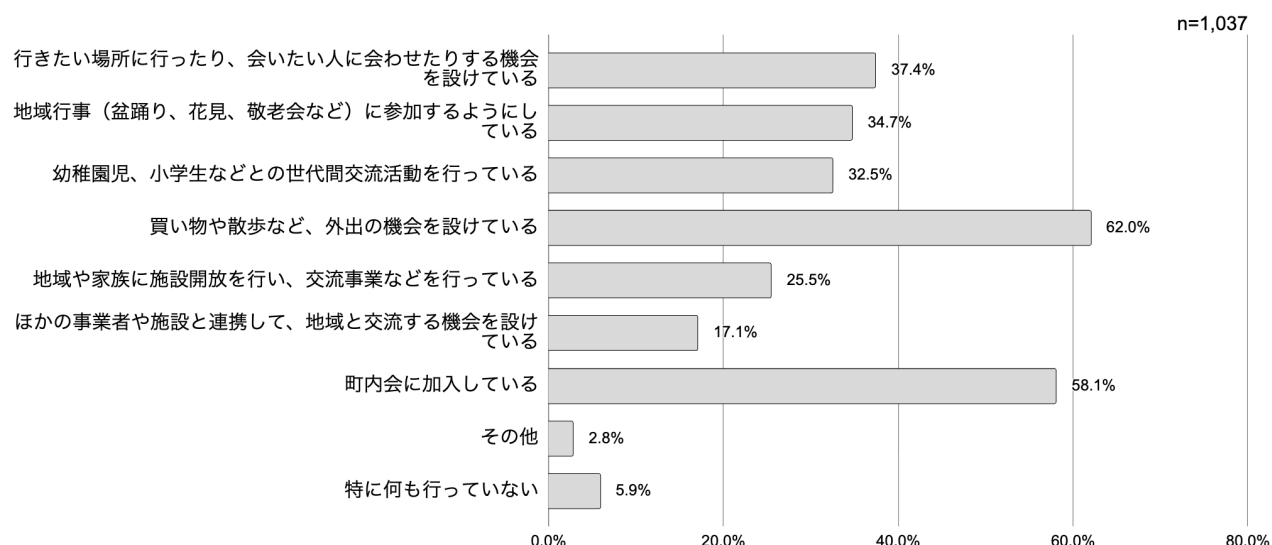
12 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）



13 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動【⑤、⑥、⑨～⑱、⑲】（複数回答）

利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動については、「買い物や散歩など、外出の機会を設けている」が62.0%と最も多く、次いで、「町内会に加入している」が58.1%、「行きたい場所に行ったり、会いたい人に会わせたりする機会を設けている」が37.4%となっている。

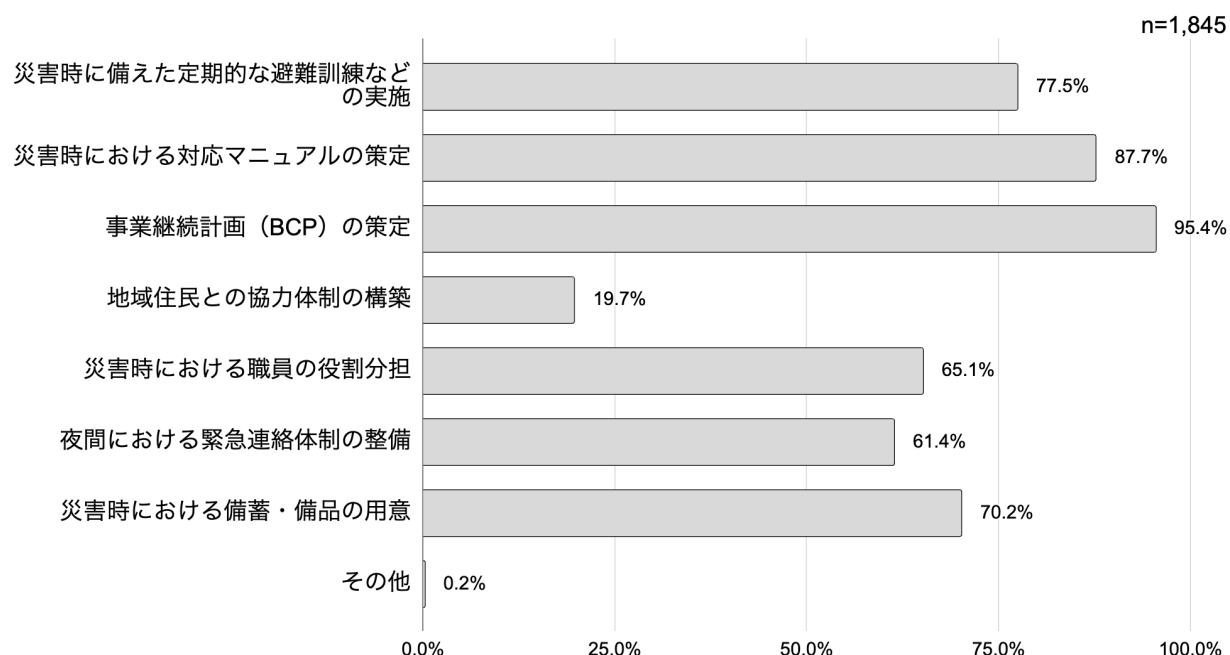
13 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動（複数回答）



14 災害発生への備えとして既に取り組んでいること【①～⑱】（複数回答）

災害発生への備えとして既に取り組んでいることについては、「事業継続計画（BCP）の策定」が95.4%と最も多く、次いで、「災害時における対応マニュアルの策定」が87.7%、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が77.5%となっている。

14 災害発生への備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

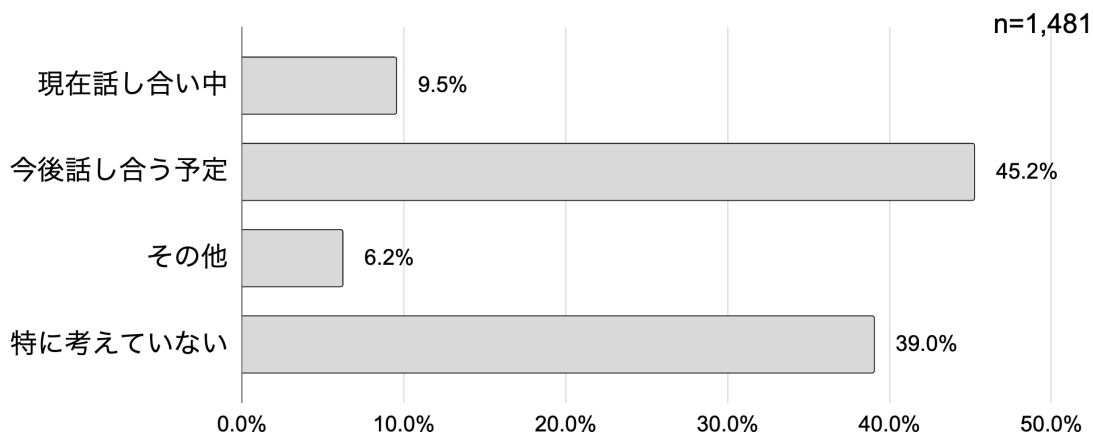


15 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制【①～⑱】

【14で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については、「今後話し合う予定」が45.2%と最も多く、次いで、「特に考えていない」が39.0%、「現在話し合い中」が9.5%となっている。

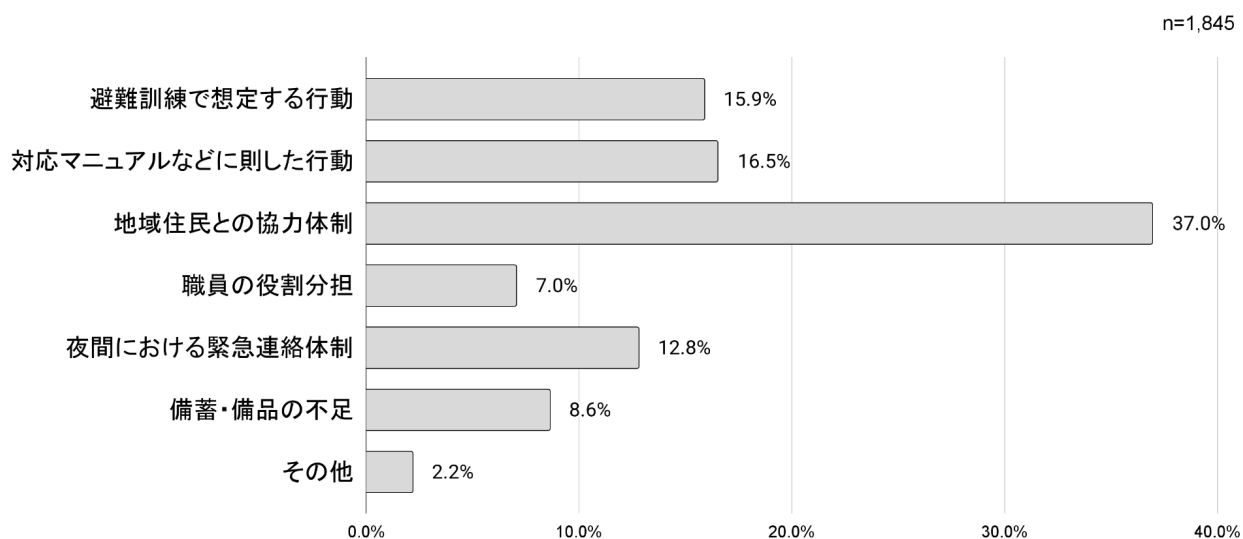
15 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制



16 災害発生時における対策のうち一番難しいもの【①～⑱】

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては「地域住民との協力体制」が37.0%と最も多く、次いで、「対応マニュアルなどに則した行動」が16.5%、「避難訓練で想定する行動」が15.9%となっている。

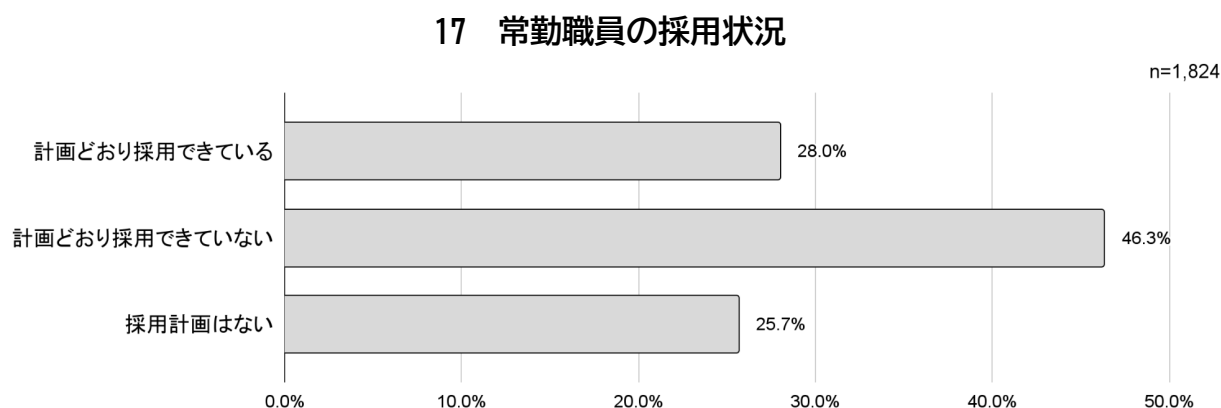
16 災害発生時における対策のうち一番難しいもの



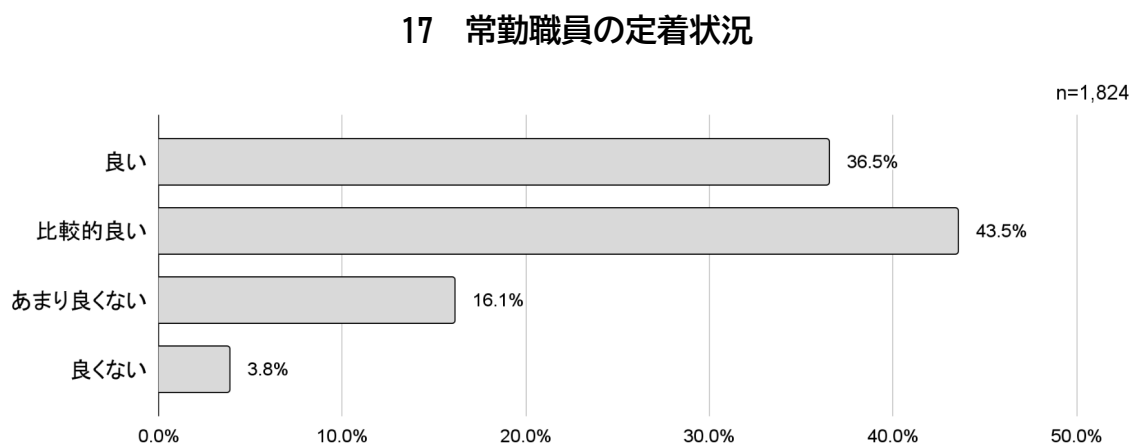
職員への対応について

17 過去1年間の職員の採用、定着状況【①～⑦、⑨～⑱】

常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が46.3%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できている」が28.0%、「採用計画はない」が25.7%となっている。

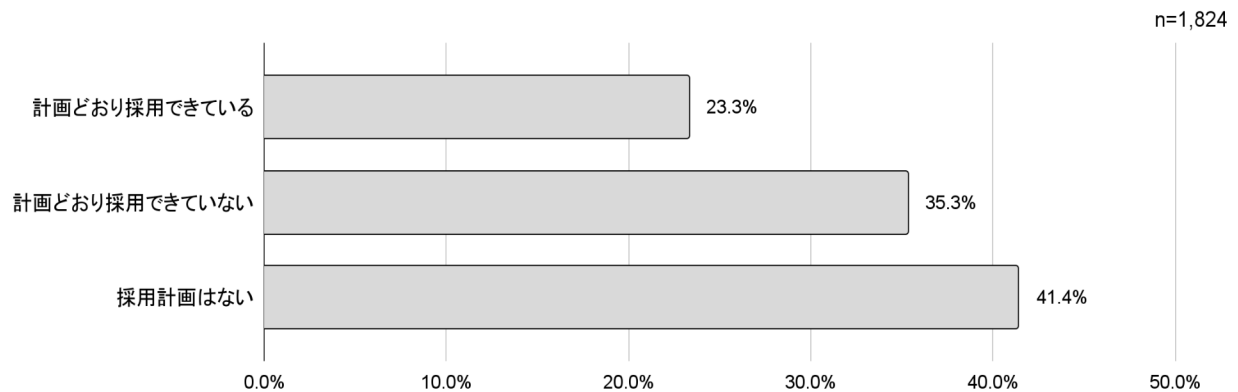


常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が80.0%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が19.9%となっている。



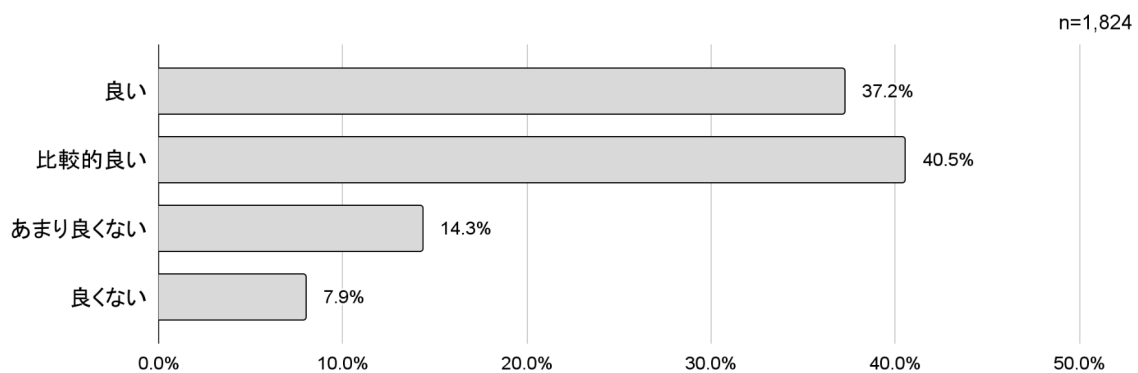
非常勤職員の採用状況については、「採用計画はない」が41.4%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できていない」が35.3%、「計画どおり採用できている」が23.3%となっている。

17 非常勤職員の採用状況



非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が77.7%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が22.2%となっている。

17 非常勤職員の定着状況



18 職員数（常勤換算）【①～⑱】

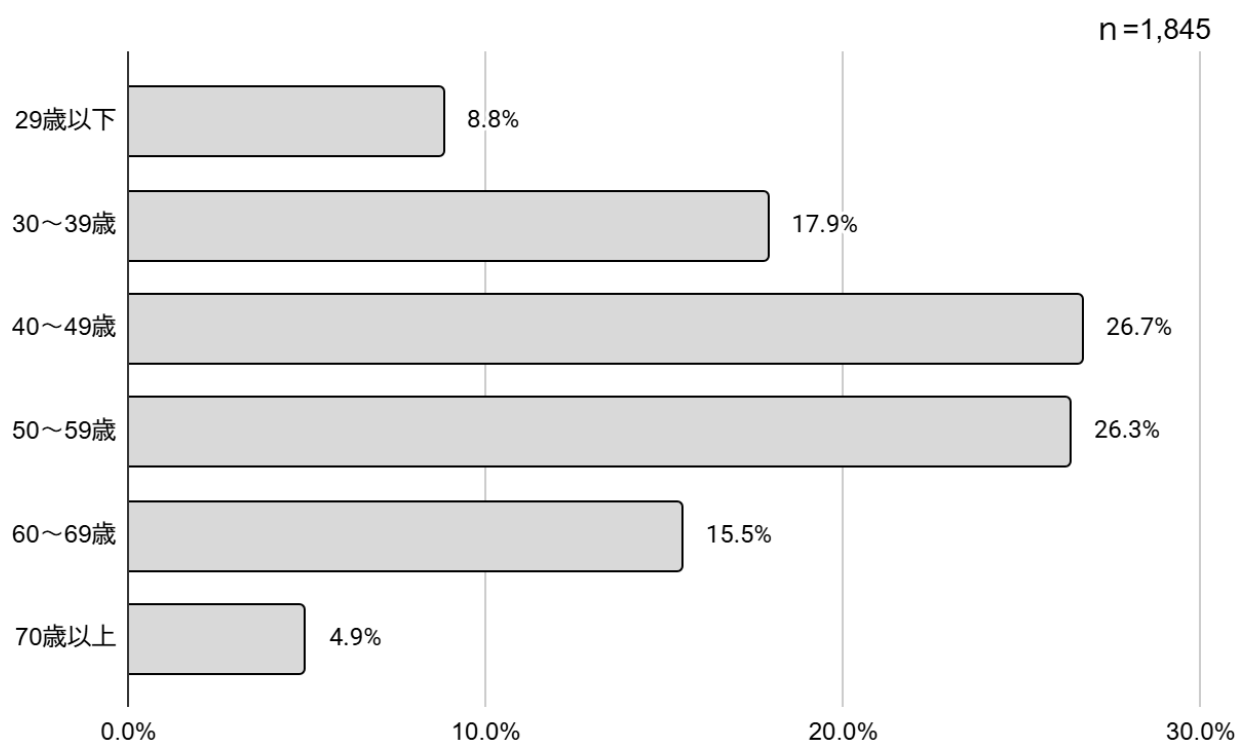
介護サービスを提供する職員数（常勤換算）の平均は11.5人となっている。

18 介護サービス提供する職員数（常勤換算）

	平均人数（人）
職員数（常勤換算）	11.5

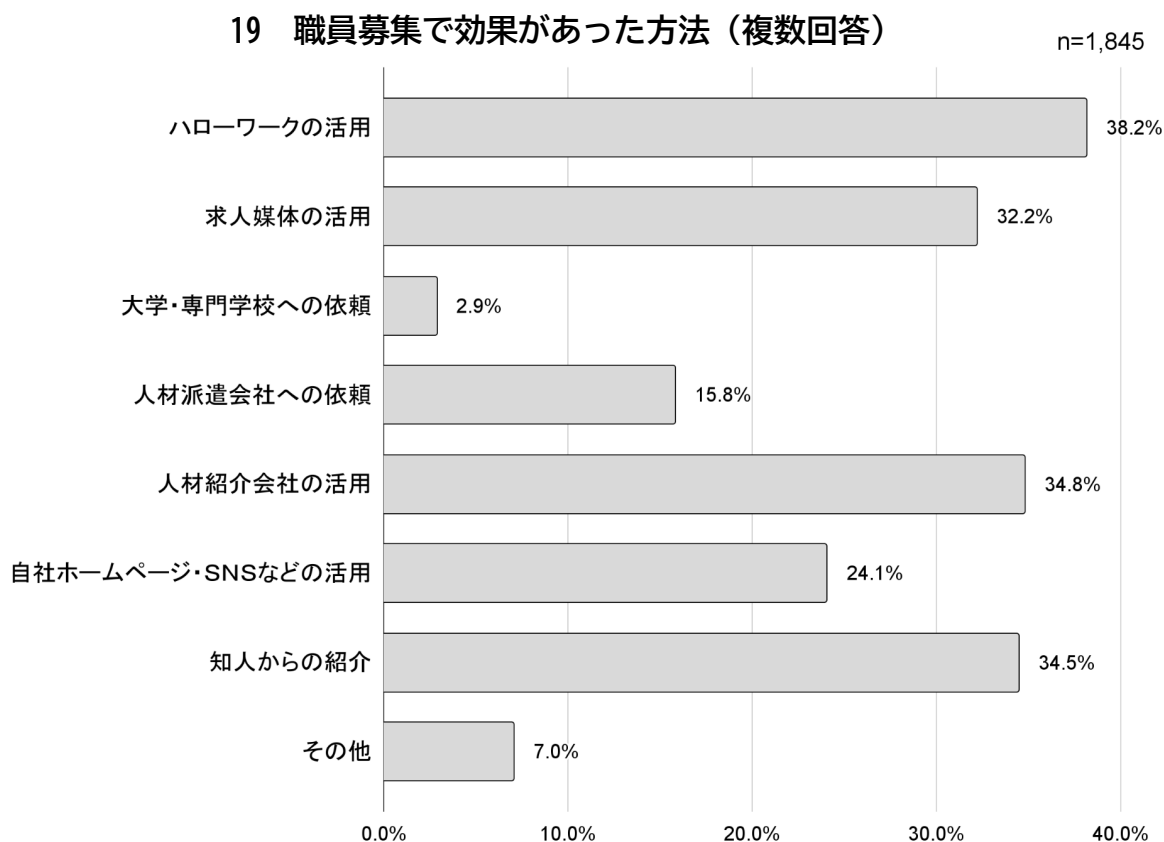
※非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数（32時間を下回る場合は32時間）」で算出

18 年代別職員数（常勤換算）



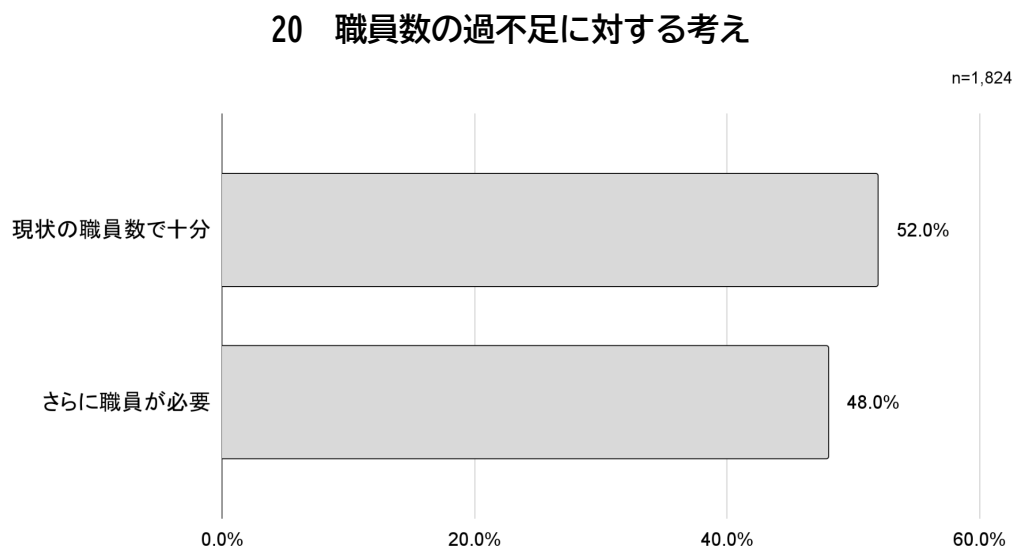
19 職員募集で効果があった方法【①～⑱】（複数回答）

職員募集で効果があった方法については、「ハローワークの活用」が38.2%と最も多く、次いで、「人材紹介会社の活用」が34.8%、「知人からの紹介」が34.5%となっている。



20 職員数の過不足に対する考え【①～⑦、⑨～⑱】

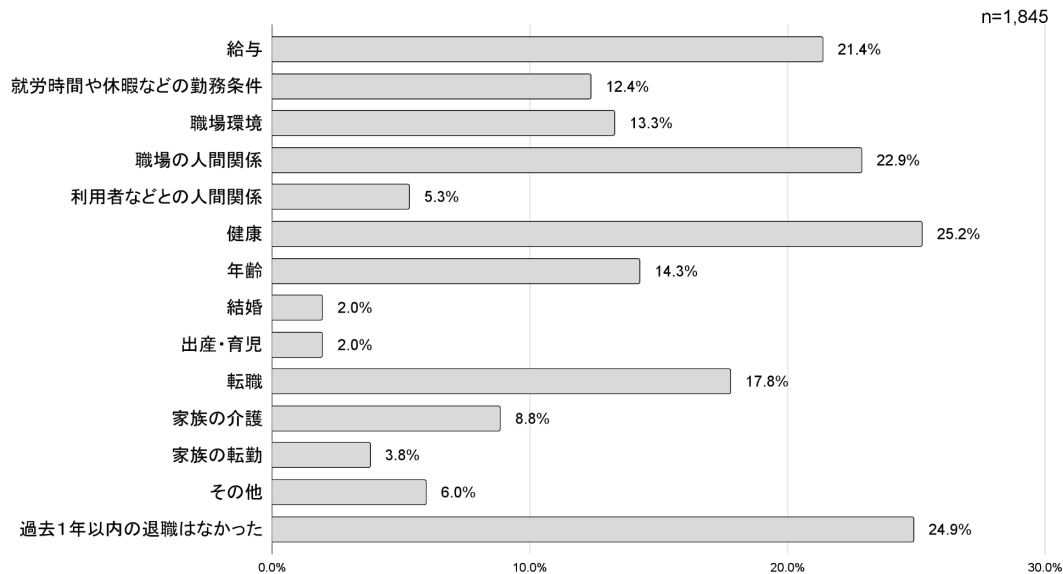
職員数の過不足に対する考えについては、「現状の職員数で十分」が52.0%、「さらに職員が必要」が48.0%となっている。



21 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの【①～⑱】（複数回答）

過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるものについては、「健康」が25.2%と最も多く、「過去1年以内の退職はなかった」が24.9%、「職場の人間関係」が22.9%となっている。

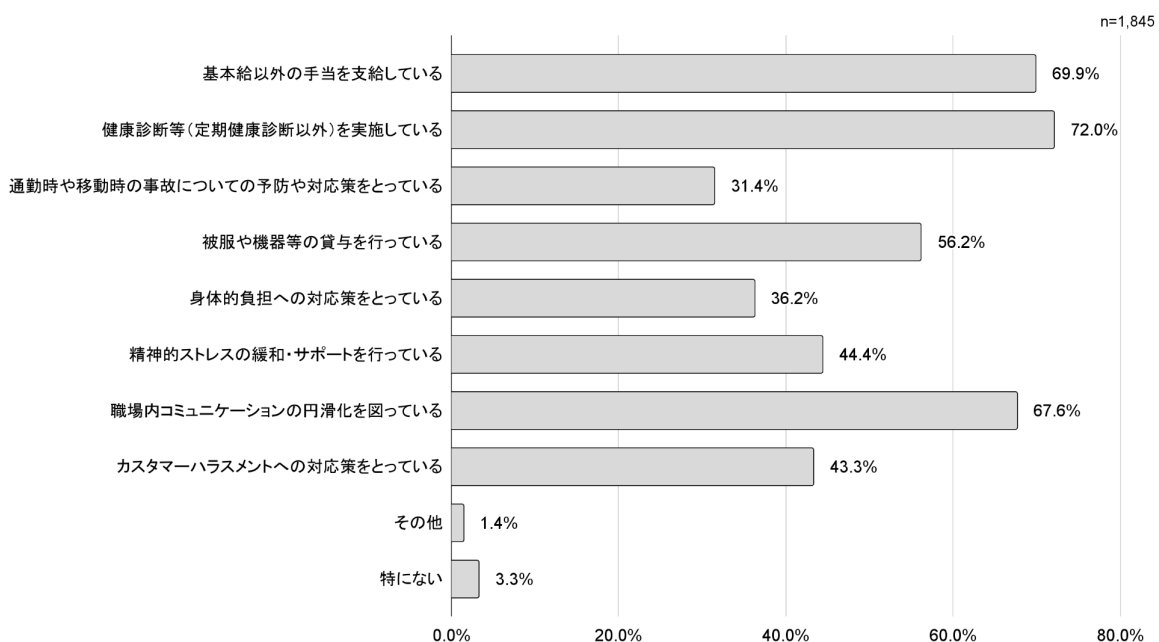
21 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの（複数回答）



22 職員に対して行っている配慮【①～⑱】（複数回答）

職員に対して行っている配慮については、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が72.0%と最も多く、次いで、「基本給以外の手当を支給している」が69.9%、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が67.6%となっている。

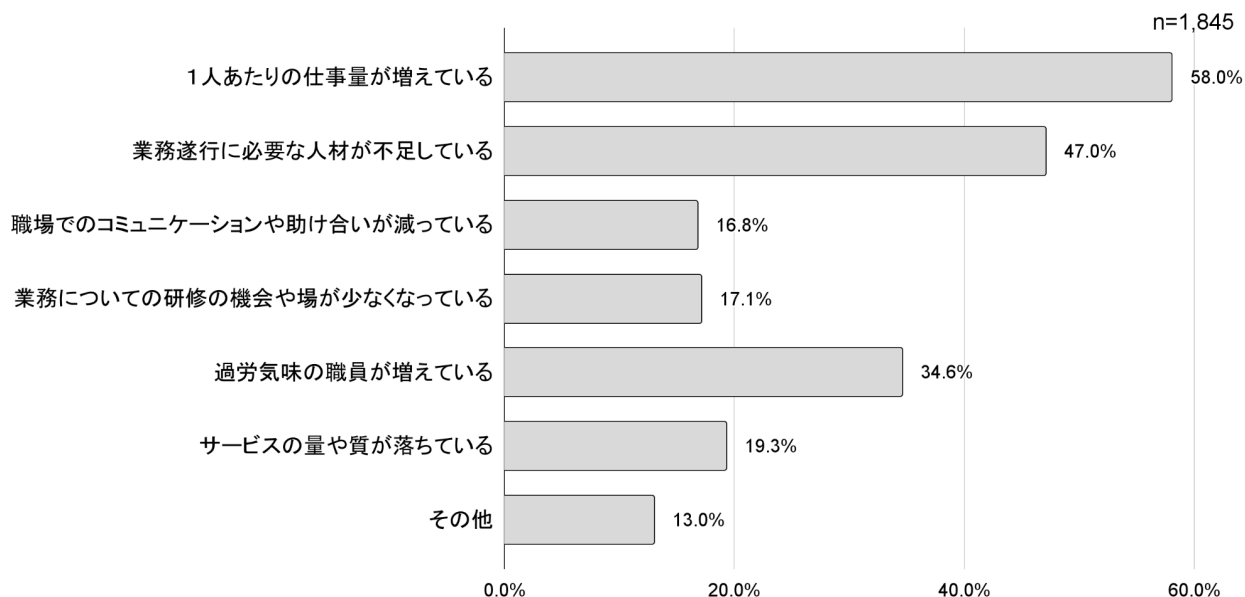
22 職員に対して行っている配慮（複数回答）



22 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）【①～⑱】（複数回答）

職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）については、「1人あたりの仕事量が増えている」が58.0%と最も多く、次いで、「業務遂行に必要な人材が不足している」が47.0%、「過労気味の職員が増えている」が34.6%となっている。

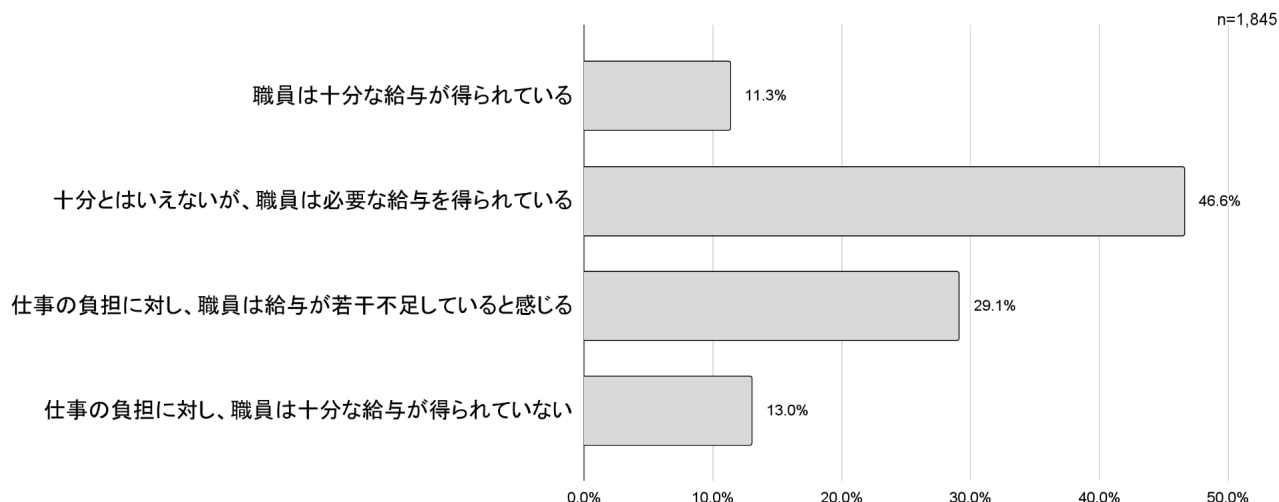
22 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）



23 職員の給与に対する考え【①～⑱】

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が46.6%と最も多く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が29.1%、「仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない」が13.0%となっている。

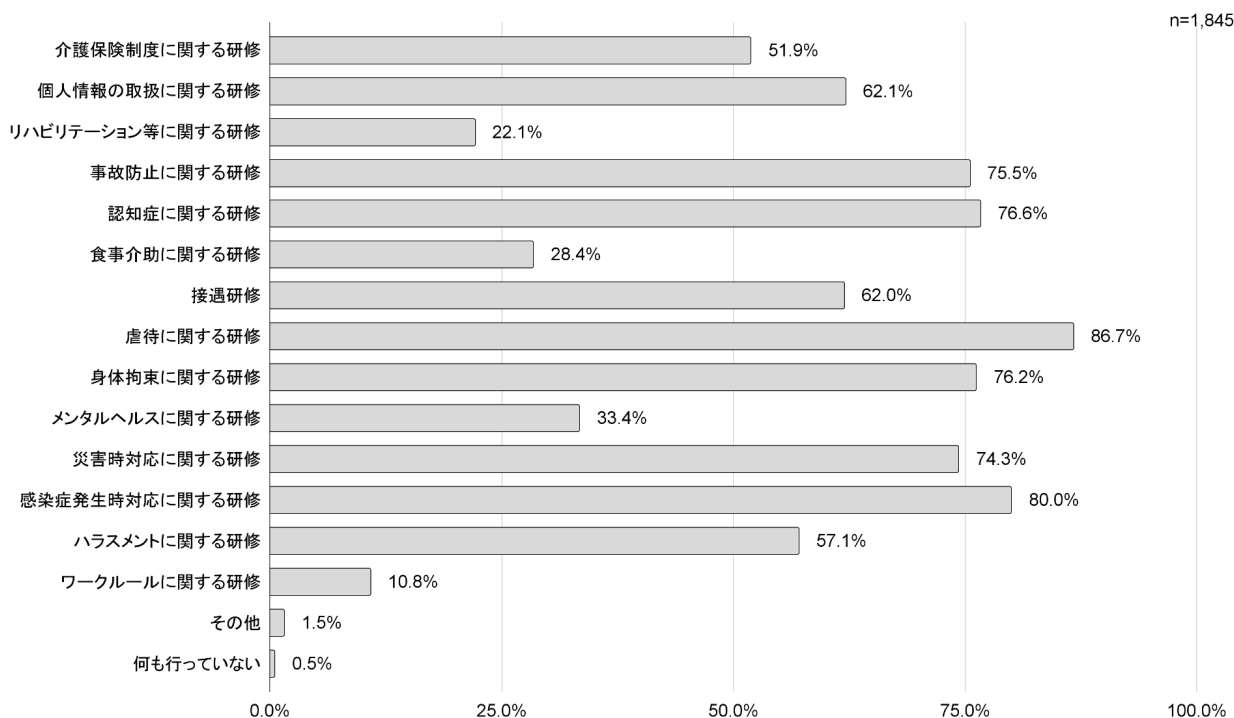
23 職員の給与に対する考え



24 全職員を対象に実施している内部研修【①～⑱】（複数回答）

全職員を対象に実施している内部研修については、「虐待に関する研修」が86.7%と最も多く、次いで、「感染症発生時対応に関する研修」が80.0%、「認知症に関する研修」が76.6%となっている。

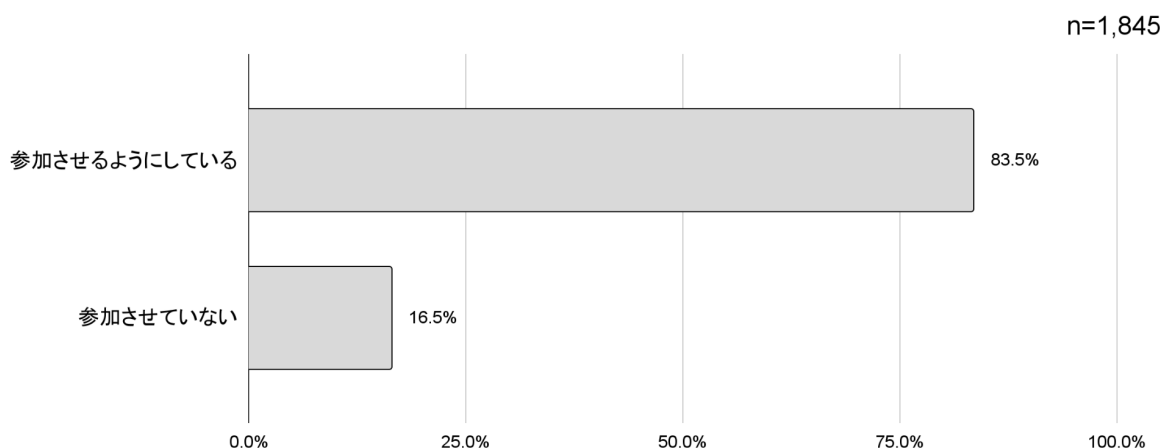
24 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）



25 外部研修会などへの職員の参加【①～⑱】

外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が83.5%、「参加させていない」が16.5%となっている。

25 外部研修会などへの職員の参加

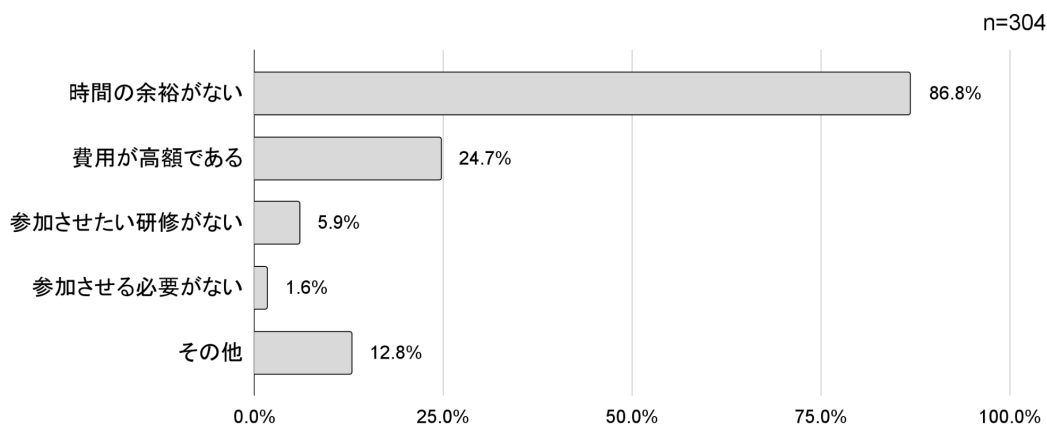


26 外部研修会などへ参加させていない理由【①～⑱】（複数回答）

【25で「参加させていない」を選択した場合のみ】

外部研修会などへ参加させていない理由については、「時間の余裕がない」が86.8%と最も多く、次いで、「費用が高額である」が24.7%、「その他」が12.8%となっている。

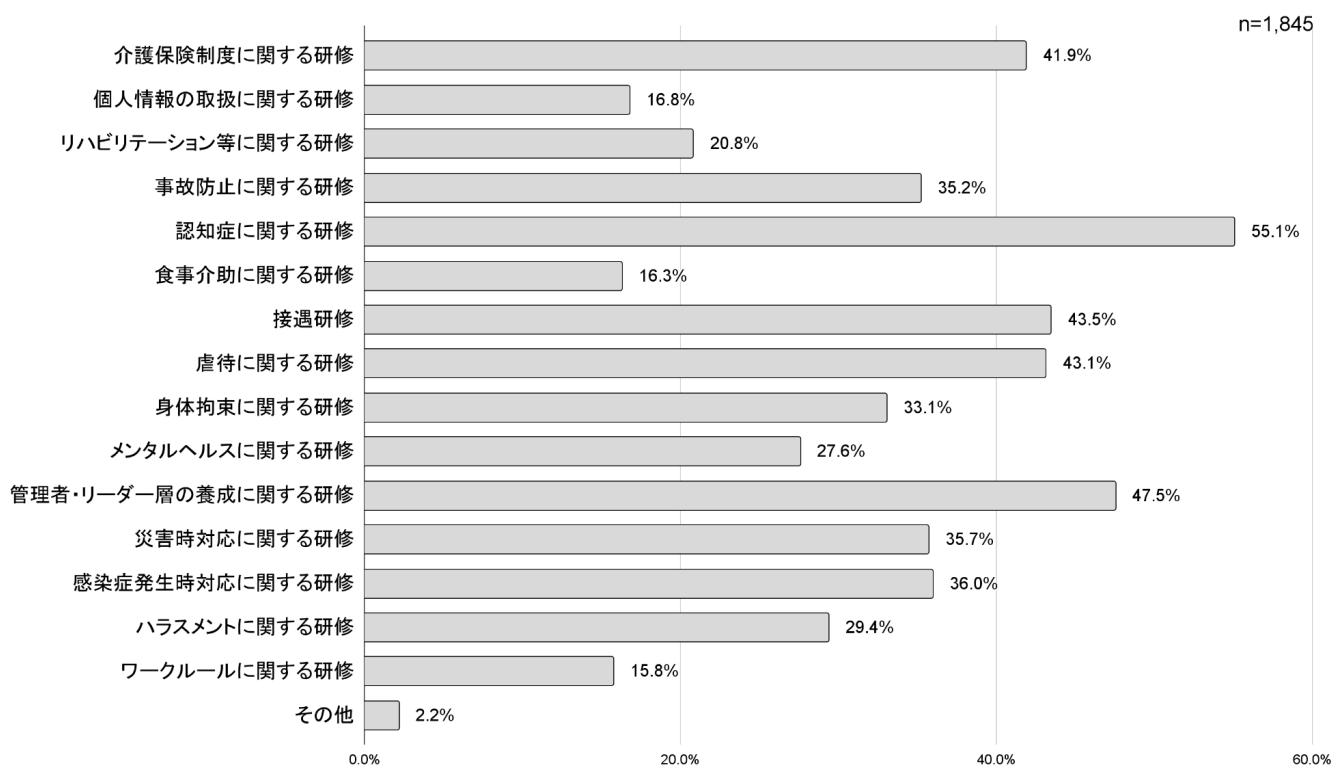
26 外部研修会などへ参加させていない理由（複数回答）



27 職員に受けさせたい外部研修【①～⑱】（複数回答）

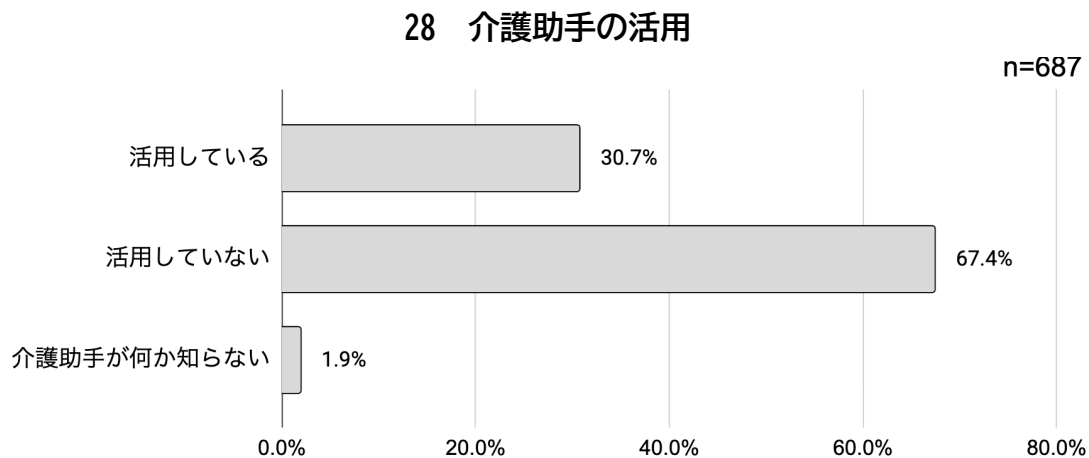
職員に受けさせたい外部研修については、「認知症に関する研修」が55.1%と最も多く、次いで、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が47.5%、「接遇研修」が43.5%となっている。

27 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）



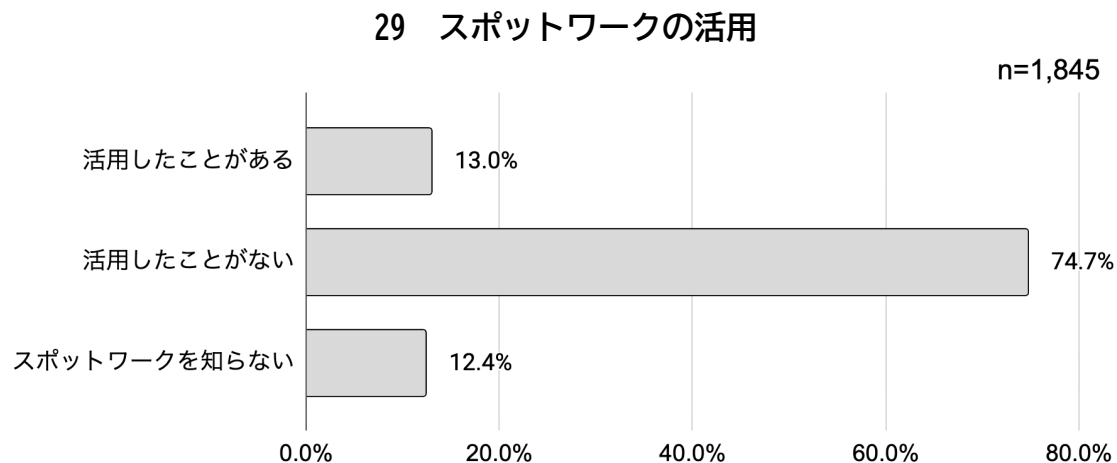
28 介護助手の活用【②、⑤、⑥、⑮～⑰】

介護助手の活用については、「活用していない」が67.4%と最も多く、次いで、「活用している」が30.7%、「介護助手が何か知らない」が1.9%となっている。



29 スポットワークの活用【①～⑰】

スポットワークの活用については、「活用したことがない」が74.7%と最も多く、次いで、「活用したことがある」が13.0%、「スポットワークを知らない」が12.4%となっている。

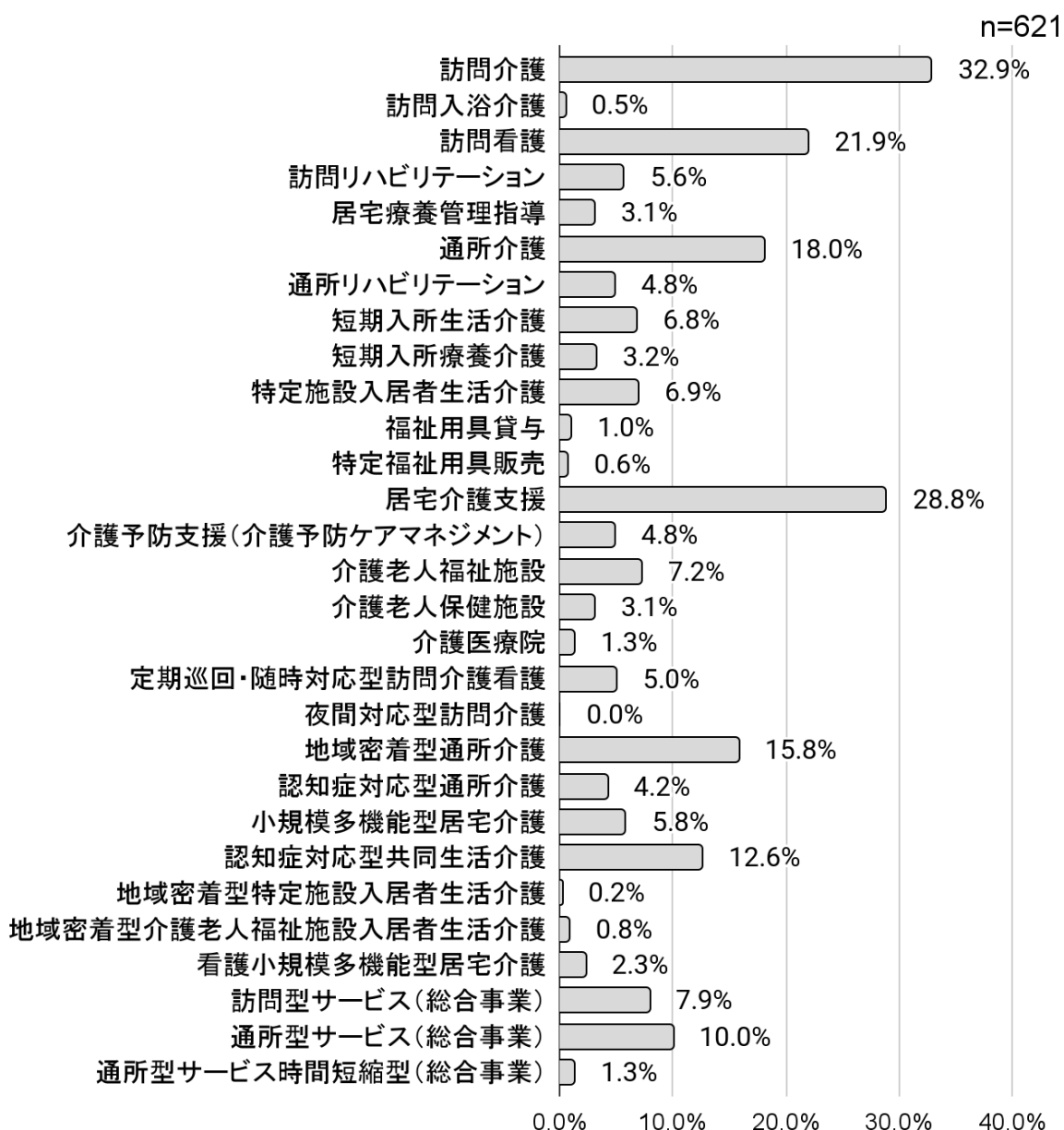


3 設置法人・団体の状況について

札幌市内で運営（提供）している介護保険サービス（複数回答）

札幌市内で運営（提供）している介護保険サービスについては、「訪問介護」が32.9%と最も多く、次いで、「居宅介護支援」が28.8%、「訪問看護」が21.9%となっている。

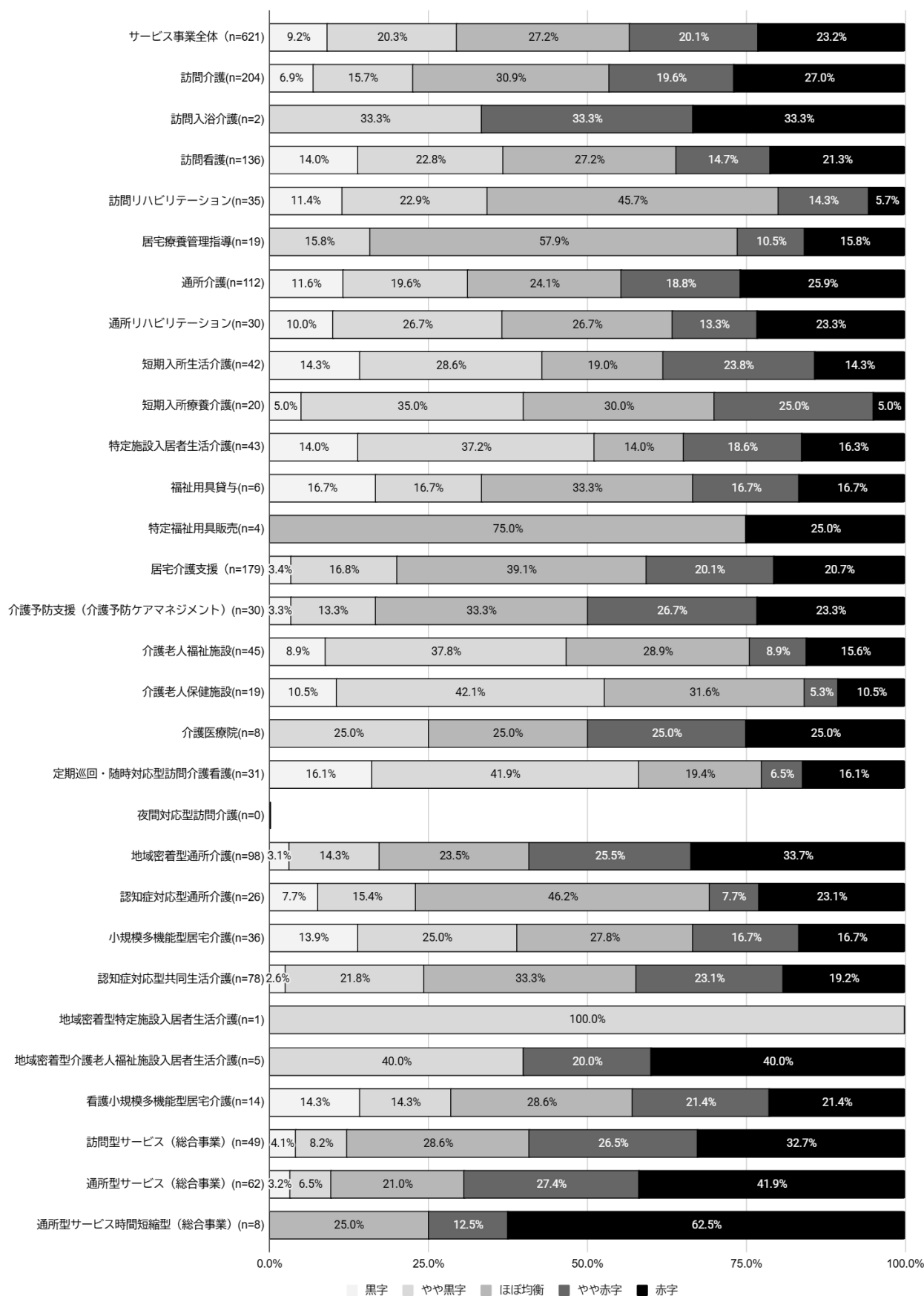
札幌市内で運営（提供）している介護保険サービス（複数回答）



介護保険サービス事業の収支状況（令和6年度実績）

介護保険サービス事業の収支状況（令和6年度実績）については、「黒字」と「やや黒字」を合わせた割合は、サービス事業全体で29.5%となっており、その合計割合が最も多いのは、1施設のための回答であった「地域密着型特定施設入居者生活介護」を除くと、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の58.0%(31施設)となっている。「やや赤字」と「赤字」を合わせた割合は、サービス事業全体で43.3%となっており、その合計割合が最も多いのは、「通所型サービス時間短縮型（総合事業）」の75.0%（8施設）となっている。

介護保険サービス事業の収支状況（令和6年度実績）

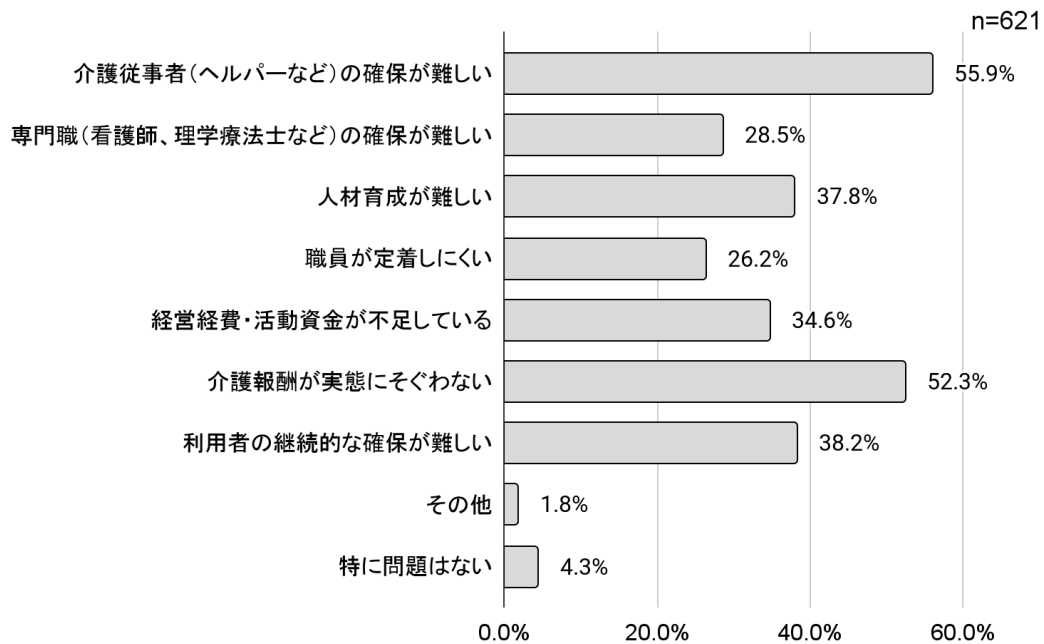


事業所の運営について

事業所運営に関する問題点（複数回答）

事業所運営に関する問題点については、「介護従事者（ヘルパーなど）の確保が難しい」が55.9%と最も多く、次いで、「介護報酬が実態にそぐわない」が52.3%、「利用者の継続的な確保が難しい」が38.2%となっている。

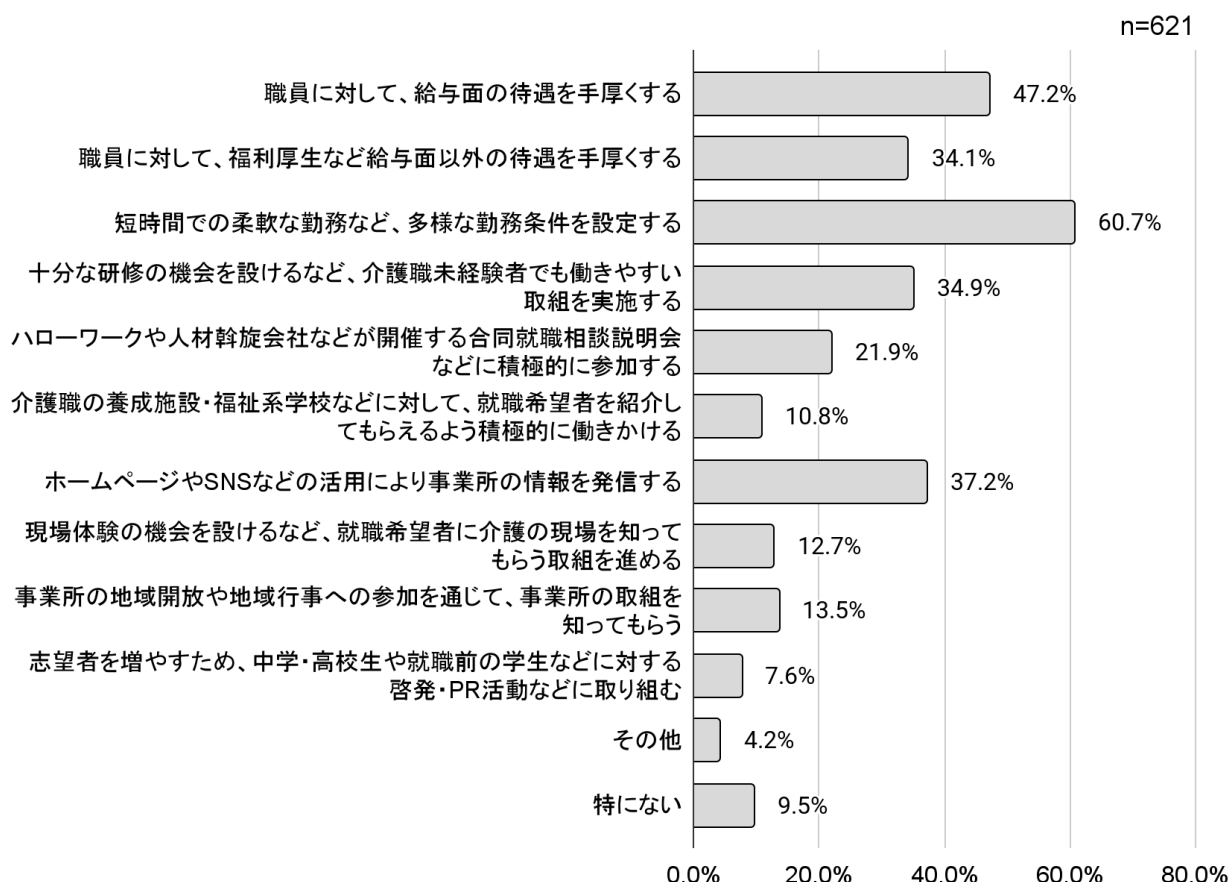
事業所運営に関する問題点（複数回答）



人材確保のために現在行っている取組（複数回答）

人材確保のために現在行っている取組については、「短時間での柔軟な勤務など、多様な勤務条件を設定する」が60.7%と最も多く、次いで、「職員に対して、給与面の待遇を手厚くする」が47.2%、「ホームページやSNSなどの活用により事業所の情報を発信する」が37.2%となっている。

人材確保のために現在行っている取組（複数回答）



増設・参入予定の介護保険サービス提供事業所（複数回答）

増設・参入予定の介護保険サービス提供事業所については、「訪問看護」が18か所と最も多く、次いで「訪問介護」が11か所、「居宅介護支援」が10か所となっている。

増設・参入予定の介護保険サービス提供事業所（複数回答）

n=67（単位：か所）

